

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役
執行役員社長 兼 CEO 魚 谷 雅 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部長 堂 園 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部長 堂 園 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	472,109	532,596	1,005,062
営業利益	(百万円)	34,671	71,111	80,437
経常利益	(百万円)	34,197	72,807	80,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,805	47,666	22,749
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,388	39,808	42,456
純資産額	(百万円)	427,036	473,925	445,872
総資産額	(百万円)	956,617	966,954	949,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.08	119.32	56.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	47.02	119.18	56.87
売上高営業利益率	(%)	7.3	13.4	8.0
自己資本比率	(%)	42.5	46.9	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,143	39,262	95,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,521	26,168	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,482	17,580	53,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	113,983	148,098	156,834

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.03	47.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e(ドゥーエ)」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。

また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「Laura Mercier」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（2018年3月27日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)
2018年12月期第2四半期 連結累計期間	532,596	71,111	72,807	47,666	119.32
2017年12月期第2四半期 連結累計期間	472,109	34,671	34,197	18,805	47.08
増減率	12.8%	105.1%	112.9%	153.5%	153.4%
外貨増減率	11.9%				

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

当社は2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため、6年間の中長期戦略「VISION 2020」をスタートさせました。「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」の実現に向けて、すべての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、「VISION2020」の第2フェーズである新3カ年計画の初年度であり、「成長加速の新戦略」の実行に取り組んでいます。売上の成長加速をめざし、プレステージブランド事業を軸に積極的なマーケティング投資を継続しながら、デジタル化の加速や新事業開発、さらにイノベーションによる新価値創造を進めています。また、すべての価値を生み出す人材こそが成長の源泉と考え、人材への投資を積極的に行っています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比11.9%増、前期のZotos International Inc.（以下、ゾートス社）譲渡影響等を除く実質ベースでは前年比17%増となりました。事業・ブランドの選択と集中を進め、積極的に投資を強化している主力8ブランドが実質ベースで66,190百万円増収となるなど全体を牽引しました。地域では、主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを戦略的に実施した日本、中国、トラベルリテールが成長を牽引しました。円換算後では、前年比12.8%増の532,596百万円となりました。

積極的にマーケティング投資を強化している中、収益性の高いプレステージブランド等の好調によりコスト構造が大きく改善し、日本、中国、トラベルリテールなどが利益拡大に大きく貢献したことから、営業利益は前年比105.1%増の71,111百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年比153.5%増の47,666百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル＝108.7円、1ユーロ＝131.6円、1中国元＝17.1円となっています。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

日本事業

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化しているスキンケア、ベースメイクアップ、サンケアの“肌3分野”を中心に、中高価格帯のブランドの成長に拍車がかかりました。とりわけ、リニューアルした美容液「アルティミューン」が牽引した「SHISEIDO」や、しわ改善クリームが新たなお客さまの拡大に貢献した「エリクシール」が高い成長性を確保しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインバウンド需要を確実に獲得したことなどから、売上高は前年比14.0%増の238,525百万円となりました。営業利益は、収益性の高い“肌3分野”への集中により、売上増に伴う差益増、原価率の低減、マーケティング投資効率の向上などが寄与し、前年比34.0%増の54,726百万円となりました。

中国事業

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」などのプレステージブランドが高成長を継続したことに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドである「アネッサ」や「エリクシール」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比32.4%増、円換算後では前年比35.3%増の92,895百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増やマーケティング投資効率の向上に加え、取引制度改定に伴う「Za」及び「Pure&Mild」の収益性向上などにより、前年比212.3%増の15,637百万円となりました。

アジアパシフィック事業

アジアパシフィック事業では、「NARS」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「アネッサ」が大きく伸長したことなどにより、韓国やタイなど主要な地域で着実に成長を実現し、売上高は現地通貨ベースで前年比14.5%増、円換算後では前年比17.0%増の33,335百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比44.3%増の4,461百万円となりました。

米州事業

米州事業では、収益性が低い直営店の閉鎖など構造改革に取り組んでいる「bareMinerals」の売上が前年を下回りましたが、「NARS」や「Laura Mercier」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が好調に推移したなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比1.8%増、円換算後では前年比0.6%減の58,841百万円となりました。前期に実施したバーバリー社とのディストリビューション契約終了と「RéVive」譲渡の影響を除いた実質外貨前年比は6%増でした。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し2,571百万円減の7,215百万円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業、メイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの“センター・オブ・エクセレンス”（注）機能となります。販売事業では1桁半ばの営業利益率となっていますが、メイクアップ、デジタル、テクノロジーのカテゴリーヘグローバルで積極的に投資強化していることから、これらの合算となる米州事業の損益は赤字となっています。

欧州事業

欧州事業では、「Dolce&Gabbana」は好調に推移しましたが、その他のフレグランスの売上が前年を下回ったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比3.0%減、円換算後では前年比4.3%増の46,859百万円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は0.2%増でした。売上減に伴う差益減に加え、マーケティング投資の強化などにより、営業損失は前年に対し874百万円増の5,013百万円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能となります。販売事業では1桁後半の営業利益率となっていますが、フレグランスカテゴリーヘグローバルで積極的に投資していることから、これらの合算となる欧州事業の損益は赤字となっています。

トラベルリテール事業

トラベルリテール事業では、世界各地の空港での広告宣伝強化など積極的なマーケティング投資の効果により、アジアを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「NARS」、「アネッサ」が前年を大きく上回る伸長を継続したことから、売上高は現地通貨ベースで前年比41.4%増、円換算後では前年比40.3%増の45,261百万円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は47%増でした。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比31.3%増の11,093百万円となりました。

プロフェッショナル事業

プロフェッショナル事業では、中国やアジアパシフィック地域が好調に推移しましたが、前期にゾートス社を譲渡した影響により、売上高は現地通貨ベースで前年比56.2%減、円換算後では前年比55.8%減の10,261百万円となりました。ゾートス社譲渡の影響を除いた実質外貨前年比は4%増でした。営業利益は、売上減に伴う差益減などにより、前年比58.5%減の484百万円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップとデジタルは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことで。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高156,834百万円に比べ8,735百万円減少し、148,098百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(74,371百万円)に減価償却費(20,195百万円)などの非資金費用があった一方、法人税等の支払額(26,810百万円)、たな卸資産の増加(15,666百万円)、賞与引当金の減少(9,458百万円)などにより、前年同期に比べ収入が6,118百万円増加の39,262百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(15,099百万円)、無形固定資産の取得による支出(7,227百万円)などにより、前年同期に比べ支出が8,352百万円減少の26,168百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(5,936百万円)、非支配株主への配当金の支払額(4,231百万円)、自己株式の取得による支出(2,414百万円)などにより、前年同期と比べ支出が20,063百万円増加の17,580百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

有価証券報告書(2018年3月27日提出)の記載から重要な変更又は新たに定めたものではありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(2018年3月27日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,685百万円(売上高比2.2%)です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2018年3月27日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書（2018年3月27日提出）の記載から変更ありません。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

格付け

2018年7月31日現在の債券格付けの状況(長期 / 短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S & P
長期	A2(見通し：安定的)	A - (見通し：安定的)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

総資産は、グローバルイノベーションセンターの建設に伴う建設仮勘定の増加や売上高拡大に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17,529百万円増の966,954百万円となりました。負債は、賞与支払いに伴う賞与引当金の減少などにより10,523百万円減の493,029百万円に、純資産は、為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金の増加などにより28,052百万円増の473,925百万円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.17倍となりました。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		400,000		64,506		70,258

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,075	10.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,225	5.30
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	10,007	2.50
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,000	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	7,363	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,171	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,795	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,536	1.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,103	1.52
資生堂従業員自社株投資会	東京都中央区銀座七丁目5番5号	5,621	1.40
計		121,900	30.47

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口5、信託口7)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2016年10月31日付で共同保有者合計で29,639千株(持株比率7.40%)を保有しており、そのうち23,781千株(同5.94%)を三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 3 株式会社みずほ銀行から、2018年6月22日付で共同保有者合計で26,462千株(持株比率6.61%)を保有しており、そのうち15,975千株(同3.99%)をアセットマネジメントOne株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 4 三井住友信託銀行株式会社から、2018年5月8日付で共同保有者合計で25,407千株(持株比率6.35%)を保有しており、そのうち15,023千株(同3.75%)を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- なお、2018年8月6日付で同じく三井住友信託銀行株式会社から共同保有者合計で26,372千株(保有比率6.59%)を保有しており、そのうち15,773千株(3.94%)を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2016年11月21日付で共同保有者合計で20,041千株（持株比率5.01%）を保有しており、そのうち6,512千株（同1.62%）を同社が保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,500		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 398,950,600	3,989,506	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 363,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,989,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	685,500		685,500	0.17
計		685,500		685,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,698	159,864
受取手形及び売掛金	162,058	155,445
有価証券	7,781	4,779
たな卸資産	1 129,954	1 141,648
繰延税金資産	25,467	23,691
その他	36,012	38,150
貸倒引当金	1,727	1,819
流動資産合計	526,245	521,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,538	160,856
減価償却累計額	104,382	104,371
建物及び構築物（純額）	58,156	56,485
機械装置及び運搬具	81,175	81,895
減価償却累計額	63,367	63,403
機械装置及び運搬具（純額）	17,808	18,491
工具、器具及び備品	81,783	78,970
減価償却累計額	56,520	55,282
工具、器具及び備品（純額）	25,262	23,688
土地	36,971	36,611
リース資産	7,244	7,292
減価償却累計額	3,957	3,275
リース資産（純額）	3,286	4,016
建設仮勘定	17,196	47,933
有形固定資産合計	158,681	187,226
無形固定資産		
のれん	12,166	13,487
リース資産	247	241
商標権	121,347	113,830
その他	34,825	37,223
無形固定資産合計	168,586	164,783
投資その他の資産		
投資有価証券	26,280	24,312
長期貸付金	90	85
長期前払費用	13,991	14,486
繰延税金資産	30,658	29,860
その他	25,131	24,504
貸倒引当金	241	64
投資その他の資産合計	95,910	93,184
固定資産合計	423,179	445,193
資産合計	949,425	966,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,140	60,610
電子記録債務	37,892	42,354
短期借入金	8,540	5,174
1年内返済予定の長期借入金	731	730
リース債務	1,391	1,508
未払金	59,903	61,464
未払法人税等	25,032	18,426
返品調整引当金	14,012	8,839
返金負債	-	4,899
賞与引当金	25,019	15,229
役員賞与引当金	119	59
危険費用引当金	2,005	1,135
その他	67,590	62,047
流動負債合計	291,379	282,482
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,835	28,470
リース債務	1,966	2,120
長期未払金	59,255	55,305
退職給付に係る負債	73,745	71,918
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	260	124
繰延税金負債	3,762	6,357
その他	3,998	5,899
固定負債合計	212,173	210,547
負債合計	503,552	493,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,808	70,804
利益剰余金	271,681	313,326
自己株式	874	3,133
株主資本合計	406,121	445,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,664	7,286
為替換算調整勘定	28,726	18,265
退職給付に係る調整累計額	20,064	17,464
その他の包括利益累計額合計	17,326	8,087
新株予約権	874	929
非支配株主持分	21,550	19,403
純資産合計	445,872	473,925
負債純資産合計	949,425	966,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	472,109	532,596
売上原価	108,417	109,069
売上総利益	363,692	423,526
販売費及び一般管理費	¹ 329,021	¹ 352,414
営業利益	34,671	71,111
営業外収益		
受取利息	395	617
受取配当金	294	290
持分法による投資利益	65	127
受取家賃	370	359
補助金収入	12	2,577
その他	717	902
営業外収益合計	1,855	4,874
営業外費用		
支払利息	417	390
為替差損	706	1,794
その他負債の利息	663	704
その他	541	289
営業外費用合計	2,330	3,178
経常利益	34,197	72,807
特別利益		
固定資産売却益	252	606
投資有価証券売却益	299	1,566
事業譲渡益	-	² 520
特別利益合計	551	2,693
特別損失		
固定資産処分損	633	421
投資有価証券売却損	6	-
事業撤退損	-	³ 511
構造改革費用	⁴ 719	⁴ 197
商品自主回収関連費用	2,538	-
関係会社整理損	136	-
人事制度改革に伴う一時費用	130	-
特別損失合計	4,166	1,129
税金等調整前四半期純利益	30,582	74,371
法人税、住民税及び事業税	10,873	20,998
法人税等調整額	163	3,611
法人税等合計	10,709	24,609
四半期純利益	19,872	49,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,067	2,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,805	47,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	19,872	49,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	1,333
為替換算調整勘定	5,955	11,237
退職給付に係る調整額	3,616	2,609
持分法適用会社に対する持分相当額	36	7
その他の包括利益合計	1,484	9,954
四半期包括利益	18,388	39,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,361	38,427
非支配株主に係る四半期包括利益	1,027	1,380

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,582	74,371
減価償却費	19,191	20,195
のれん償却額	2,721	928
固定資産処分損益(は益)	381	185
投資有価証券売却損益(は益)	292	1,566
事業譲渡益	-	520
事業撤退損	-	511
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	637
返品調整引当金の増減額(は減少)	363	4,931
返金負債の増減額(は減少)	-	5,014
賞与引当金の増減額(は減少)	9,725	9,458
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	60
危険費用引当金の増減額(は減少)	128	787
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,927	2,112
環境対策引当金の増減額(は減少)	81	136
受取利息及び受取配当金	690	908
支払利息	417	390
その他負債の利息	663	704
持分法による投資損益(は益)	65	127
売上債権の増減額(は増加)	4,297	1,558
たな卸資産の増減額(は増加)	15,897	15,666
仕入債務の増減額(は減少)	11,552	2,133
その他	352	2,640
小計	38,051	66,025
利息及び配当金の受取額	865	1,140
利息の支払額	420	388
その他負債の利息の支払額	1,003	704
法人税等の支払額	4,349	26,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,143	39,262

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,478	17,403
定期預金の払戻による収入	12,368	17,922
投資有価証券の取得による支出	3	982
投資有価証券の売却による収入	373	2,901
有形固定資産の取得による支出	20,959	15,099
有形固定資産の売却による収入	425	1,531
無形固定資産の取得による支出	4,404	7,227
長期前払費用の取得による支出	2,993	3,959
事業譲受による支出	-	2,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,715	-
その他	134	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,521	26,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,228	2,878
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	2,867	365
リース債務の返済による支出	551	1,110
長期未払金の返済による支出	658	744
自己株式の取得による支出	6	2,414
自己株式の処分による収入	443	127
配当金の支払額	3,993	5,936
非支配株主への配当金の支払額	2,160	4,231
その他	49	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	17,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	4,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861	8,735
現金及び現金同等物の期首残高	113,122	156,834
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 113,983	1 148,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表の表示方法を変更しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、返品調整引当金が4,899百万円減少し、返金負債が4,899百万円増加しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
商品及び製品	88,620百万円	97,371百万円
仕掛品	5,450 "	6,789 "
原材料及び貯蔵品	35,884 "	37,488 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
媒体費	27,468百万円	31,767百万円
見本品・販売用具費	25,179 "	27,928 "
給料・賞与	81,090 "	84,773 "
退職給付費用	8,981 "	7,722 "

2 事業譲渡益

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	Zotos International Inc.の株式の譲渡に伴う精算金です。

3 事業撤退損

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	業務用化粧品販売事業等の撤退に関連する費用です。

4 構造改革費用

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	113,880百万円	159,864百万円
有価証券	17,011 "	4,779 "
計	130,891 "	164,644 "
預入期間が3か月を超える定期預金	15,067 "	14,765 "
償還期限が3か月を超える債券等	1,840 "	1,779 "
現金及び現金同等物	113,983 "	148,098 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,992	10.00	2016年12月31日	2017年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月9日 取締役会	普通株式	4,993	12.50	2017年6月30日	2017年9月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,993	15.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,986	20.00	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシ フィック事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベルリ テール事業
売上高						
外部顧客への売上高	209,201	68,658	28,493	59,201	44,919	32,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,431	70	782	7,454	3,515	62
計	225,633	68,729	29,275	66,656	48,435	32,318
セグメント利益又は損失()	40,845	5,007	3,091	9,786	4,138	8,447
	報告セグメン ト	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表計上額 (注)4	
	プロフェッ ショナル事業					
売上高						
外部顧客への売上高	23,199	6,179	472,109	-	472,109	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	202	37,941	66,461	66,461	-	
計	23,402	44,121	538,571	66,461	472,109	
セグメント利益又は損失()	1,169	5,442	39,192	4,521	34,671	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	238,525	92,895	33,335	58,841	46,859	45,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,499	192	1,029	16,912	6,058	79
計	256,024	93,087	34,365	75,753	52,917	45,341
セグメント利益又は損失()	54,726	15,637	4,461	7,215	5,013	11,093
	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4	
	プロフェッショナル事業					
売上高						
外部顧客への売上高	10,261	6,615	532,596	-	532,596	
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	52,402	94,381	94,381	-	
計	10,468	59,018	626,977	94,381	532,596	
セグメント利益又は損失()	484	857	73,317	2,205	71,111	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e(ドゥーエ)」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。

また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「Laura Mercier」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額(円)	47.08	119.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,805	47,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,805	47,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,410	399,481
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	47.02	119.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	513	470
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(513)	(470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(中間配当)

第119期(2018年1月1日から2018年12月31まで)中間配当については、2018年8月8日開催の取締役会において、2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	7,986百万円
1株当たり中間配当額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。